

中国東北地方の情報通信についての一考察

3F-2

飯島泰裕  
金沢大学

1. はじめに

北陸地方は、中国東北地方（遼寧省、吉林省、黒龍江省）と経済的な繋がりが深く、日本海をめぐる諸国間の経済交流として、環日本海経済圏と呼ばれている。1990年代の改革開放政策によって、この経済交流は急速に活発化しており、こうした経済活動を支える情報通信インフラが問題となっている。

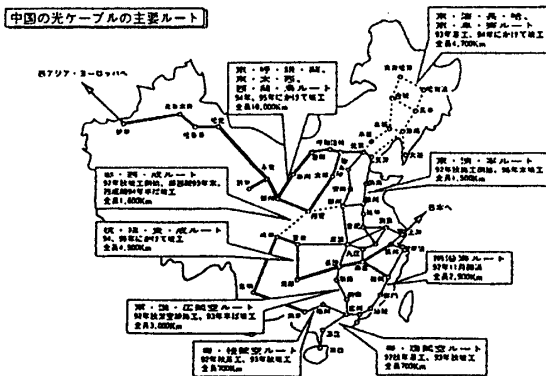
本稿では、特に中国東北地方の情報通信インフラの状況について、現地調査や中国進出企業のアンケート調査を元に述べる。

2. 中国の情報通信インフラ

現在の中国の通信網は、光ファイバーとデジタルマイクロ波で伝送路を作り、デジタル交換機で、各家庭や事業所の電話機とつなげている。

中国の光ケーブル網は、1992年くらいまでは沿岸地域だけだったが、1995年末までに中国全土に張り巡らされることになり（図1）、どの地域からも通話できるようになってきている。この急速な拡充により、回線数は4,200万回線となり、日本に迫る設備規模となってきている。しかし人口が多いので、普及率は2.7%、都市部でも9.0%と、日本の46.4%に比べ、はるかに低い。（表1）

こうした通信設備は、アルカテル、エリクソン、NEC、ノーザンテレコム、富士通、シーメンス、AT&Tなどから購入しており、各国の政府開発援



A Study of Communication Infrastructure in North-East China

Yasuhiro Iijima  
Faculty of Economics, Kanazawa University  
Kakuma-machi, Kanazawa 920-11, Japan  
ijijima@icews1.ipc.kanazawa-u.ac.jp

表1 中国の電話回線数と普及率

|              | 中国全体            | 吉林省             |      |      | 遼寧省<br>(瀋陽) | 日本     |
|--------------|-----------------|-----------------|------|------|-------------|--------|
|              |                 | 全体              | 長春   | 延吉   |             |        |
| 回線数<br>(万回線) | 4200.0          | -               | 7.3  | -    | 54.0        | 5764.0 |
| 普及率<br>(%)   | 2.7<br>(都市 9.0) | 3.3<br>(都市 8.5) | 12.0 | 13.0 | 15.0        | 46.4   |

助金（ODA）や円借款、外国企業の資金提供を原資としている。

表2は電話料金を示したもので、開設当初に7500円を必要とし、月々は400円プラス通話料である。これは中国全土で本来共通であるが、地方の郵電管理局や経済技術開発区の事情により若干異なっている。

表2 中国の電話料金

|                  |         |               |
|------------------|---------|---------------|
| 開線当初料金           | 電話回線権利金 | 5 0 0 0 元     |
|                  | 開線工事費   | 5 0 0 元       |
|                  | 国際電話工事費 | 1 0 0 0 元     |
|                  | FAX工事費  | 1 0 0 0 元     |
| 月間料金             | 電話基本料金  | 1 0 元         |
|                  | FAX基本料金 | 3 9 0 元       |
|                  | +通話料    |               |
| 日本との国際電話のおよその通話料 |         | 1 2 . 2 元 / 分 |

中国の地域開発には著しい格差があり、電話の普及率でも上位と下位の省の格差は20倍程度ある。内陸の省の開発ペースは緩慢であるが、華東、華中、華南および東北地方は比較的速く開発されている。

市内電話加入者数の増加率は、広東省、江蘇省、上海に続いて遼寧省が4番目となっている。また、1993年末現在、家庭での電話加入者数は全電話利用者数に対して平均56.9%である。吉林省、黒龍江省は、広東省、上海市、福建省、江蘇省などと並んで高く、6割を超えている。

移動体通信では、1993年末で省内全ての市・県で無線呼び出し（ポケットベル）が利用可能となっている省が10省あり、遼寧省、吉林省、黒龍江省も入っている。また、吉林省、黒龍江省では移動電話業務の省内ネットワークが完成している。

全般的にみると、中国東北地方の通信状況は、中国国内において比較的進んでいる方である。

3. 進出企業における情報通信事情

中国東北地方に進出している北陸の企業26社および海外と取引をしている中国東北地方の現地企業5社から得たアンケートを元に、利用者から見た情報通信の状況を述べる。

現在では、各企業が現地との連絡の手段として、電話、FAX、郵便を使っており、テレックスはFAXの普及により、通信社を除いてほとんど使わなくなっている。また今後は、パソコン通信やインターネットを使うことを計画している企業も出てきている。

費用については、約20%が国際電話費用であり、

表3 中国との連絡手段

| 連絡手段    | ある  | ない  | 今後予定 |
|---------|-----|-----|------|
| 電話      | 25社 | 1社  |      |
| テレックス   | 3社  | 23社 |      |
| ファックス   | 24社 | 2社  |      |
| 郵便      | 25社 | 1社  |      |
| パソコン通信  |     | 24社 | 1社   |
| インターネット |     | 25社 | 1社   |

またその20%が中国への電話（全電話費用の約5%）となっている。そして、月に20回程度、つまり1日に1回連絡をとっている。

通信基盤整備の要求として、半数以上の企業が「中国国内の電話の普及」をあげている。しかし、現地での聞き取り調査では、取り引き先で電話やFAXを持っていない企業はない。低普及率を指摘された理由は、家庭にいる従業員との連絡や、公衆電話が少ないため、外部に出ている営業部員との連絡が不便なためである。

また、「電話がつながるまでの時間が長い」「途中で一方的な中断がある」といった指摘もある。以前は警察の検閲による切断もあったが、急速な経済活動の活発化のため、通信インフラ設備の拡充が追い付かず、部分的に不足しているためである。例えば、大連経済技術開発区では、初期に導入された電気式の交換機と、最新式デジタル交換機が混在して問題を起こしている。その他、次のようなことが指摘された。

・中国側の銀行と日本側の銀行との間にデジタル

表4 電話費用

|      | TEL料・全体(A)            | TEL料・国際(B)         | TEL料・中国(C)        | C/A  | C/B   |
|------|-----------------------|--------------------|-------------------|------|-------|
| 電話料金 | 48,628千円<br>(1,870千円) | 9,619千円<br>(418千円) | 2,273千円<br>(95千円) | 4.7% | 23.7% |

注：括弧内は有効調査企業26社の1社平均の電話料

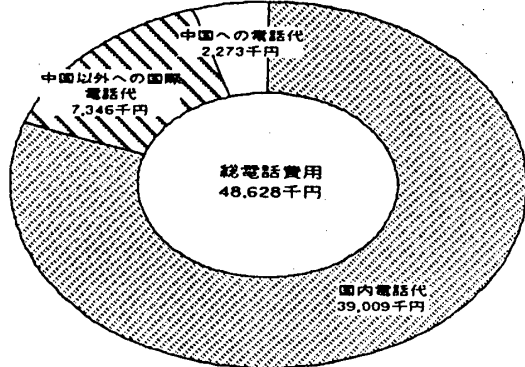


表5 望まれる通信基盤の整備

日本側

| 項目         | 件数  | 項目              | 件数  |
|------------|-----|-----------------|-----|
| 中国内通信回線の整備 | 22社 | 機器等の近代化         | 9社  |
| 移動体通信の普及   | 7社  | 放送等の多様化による情報提供  | 7社  |
| 高度な通信形態の発達 | 5社  | 郵便等輸送のための交通網の整備 | 10社 |
| 衛星通信の整備    | 3社  | 多様な郵便サービス       | 5社  |

中国側

| 項目         | 件数 | 項目              | 件数 |
|------------|----|-----------------|----|
| 中国内通信回線の整備 | 1社 | 機器等の近代化         | 1社 |
| 移動体通信の普及   | 5社 | 放送等の多様化による情報提供  | 0社 |
| 高度な通信形態の発達 | 4社 | 郵便等輸送のための交通網の整備 | 1社 |
| 衛星通信の整備    | 1社 | 多様な郵便サービス       | 1社 |
| 通信分野の人材育成  | 1社 |                 |    |

回線がなく、自動決裁が行われず、通関に時間がかかってしまう

- ・電話が鳴ったらすぐ出るという習慣がない
- ・中国国内で電話が故障すると復旧に時間がかかる
- ・本社で利用している宅内交換機(PBX)を持ち込めない

さらなる問題として、こうしたインフラの整備は大きな資金や最新の技術力が必要である。ODAや円借款などのどちらかという「甘え」の資金調達には限度があり、将来に渡って確実に有効な資金調達方法を考えていく必要がある。規制緩和により、外資企業に一部の市場を渡して資金調達することは、結果として国内の技術力を高め、安定したインフラを整備できるため、促進していくべきである。

#### 4. おわりに

現在、中国ではビジネスで必要となる電話とFAXなどの情報通信インフラは順調に整いつつある。超円高状況からコストメリットを狙って、数多くの企業が進出を計画している。また、大きな消費市場であることも大きなメリットである。

日本や欧米では情報スーパーハイウェイとしてデジタル化、高速化、マルチメディア化を進めている。各国の製品の紹介や自由に購入販売のできる環境として、こうした次世代の情報通信インフラは注目され、早期に情報通信網を中国東北地方と北陸地方で結ぶことにより、より環日本海経済交流を進展させられるであろう。

[謝辞]

本研究は、北陸日本海情報通信協議会および郵政省北陸電気通信監理局の御協力にて行われたものであり、関係の方々に感謝致します。

[参考文献]

- (1) 北陸環日本海情報通信協議会「環日本海諸国(中国)における通信動向調査報告書」1995